

令和2年度千葉県水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本県は、首都圏に位置し、温暖な気候に恵まれ、稲作のほか、園芸品目（野菜・果実・花き）、畜産など、地域ごとに多彩で特色のある農業が展開されている。

販売農家戸数は、年々減少しており、平成27年時点で44,039戸と、10年前の約70%となっている。そのうち、専業13,474戸（30.6%）、第一種兼業7,168戸（16.3%）、第二種兼業23,397戸（53.1%）となっている。

農業従事者は、114,221人で、このうち実質的な担い手の基幹的農業従事者は、65,099人（57.0%）だが、うち65歳以上は40,152人（61.7%）と高齢化が進んでいる。

販売農家を経営規模別に見ると1ha未満が18,402戸（41.8%）、1～5haが23,484戸（53.3%）、5ha以上が2,153戸（4.9%）となっている（平成27年農林業センサス）。

耕地面積は124,600ha、うち水田面積は73,500ha、畑は51,000haと水田率は58.9%である（令和元年作物統計）。基盤整備率は、地域によって差があるが、県全体の平均で57.7%（平成30年度）である。基盤整備実施地区においては、担い手への農地の利用集積を更に促進する必要があり、未整備地区においては、集落営農組織の活用などによる農地の維持管理が課題となっている。

令和元年度の主食用米の作付面積は53,700haと前年に比べ200ha減少したが、人口減少等による国内需要の減少を踏まえ、主食用米が生産過剰とならないよう、需要に応じた生産を進める必要がある。

新規需要米等の令和元年の作付面積は、飼料用米が前年から453ha減少となったが、備蓄米が前年から594ha増加するなどした結果、合計で7,121haと前年に比べ12ha増加した。需給バランスの維持と米価の安定のため、今後も飼料用米を中心とした新規需要米等の生産を拡大していくことが重要となっている。

麦・大豆は、7割程度が集団転作などによる水田での作付であり、収量は低く不安定なため、生産の安定化が課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

水田フル活用を目指し、需要に応じた主食用米の生産を進めるとともに、効率的な土地利用による麦・大豆等の作付や新規需要米等、とりわけ飼料用米の作付拡大に重点を置いた取組を着実に推進し、農業経営の安定を図ることを目的に、各関係団体が一体となって取り組むこととする。

（1）主食用米

低コストで生産性の高い水田農業経営を実現するため、生産基盤の整備と併せて、ICTを活用した省力化技術・高性能農業機械の導入等により、経営規模の拡大を進める。

また、国が示す需給見通し等に加え、本県産米の需要動向を考慮しながら「生産目安」を設定し、需要に応じた生産を着実に進める。

さらに、消費者や実需者ニーズを把握し、売れる米づくりを推進するとともに、「ふさおとめ」「ふさこがね」「粒すけ」等県育成品種の知名度とブランド力の向上に取り組む。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

(ア) 制度等の周知徹底

各種説明会等の開催や農業者向け啓発資料の作成・配布等により、全ての稲作農家を対象に、飼料用米への取組の意義や有利性について周知徹底を図る。

(イ) 戸別訪問による推進

大規模農家への更なる取組拡大や農地中間管理機構による農地集積と連動した推進を図るため、対象農家への戸別訪問を実施する。

(ウ) 複数年契約の促進

産地交付金等を活用して、複数年契約により実需者との結び付きを強化するとともに、生産性向上技術等の取組を推進する。

(エ) 多収品種の種子確保と団地化の推進

知事特認の多収品種「アキヒカリ」の種子を確保するとともに、県単独補助事業、実証展示ほ、現地研修会等により、多収品種の導入促進やほ場の団地化の取組を支援する。

(オ) 実需者の求める出荷体制の整備推進（米粉用米及び加工用米を含む）

実需者に求められているフレコンバッグによる出荷に対応した施設や籾乾燥機などの整備に対して支援する。

(カ) 地域内流通の促進

需要者情報を活用して地域の畜産農家とのマッチングを図り、地域内流通を促進する。また、畜産農家の安定的利用を図るため、稲作農家における飼料用米の継続的な取組と耕畜連携を推進する。

イ 米粉用米

潜在需要の実態把握や掘り起こしに努めるとともに、地域農業再生協議会との連携により需要者情報の共有を図る。

また、産地交付金を活用して、複数年契約により実需者との結び付きを強化するとともに、生産性向上技術等の取組を推進する。

ウ 新市場開拓用米

国が立ち上げたコメ海外市場拡大戦略プロジェクトにおける戦略的輸出基地への参加を促すとともに、産地交付金により、複数年契約及び生産性向上等の取組を推進する。

エ WCS 用稲

地域農業再生協議会との連携により需要者情報の共有を図り、利用促進に努める。

また、産地交付金等を活用して、ほ場の団地化、耕畜連携の推進、飼料用稲専用品種・直播栽培の導入など、生産性向上技術等の取組を推進するとともに、畜産農家の求める高品質な WCS 用稲の生産を進める。

オ 加工用米

産地交付金等を活用して、複数年契約により実需者との結び付きを強化するととも

に、生産性向上技術等の取組を推進する。

また、実需者に求められているフレコンバッグによる出荷に対応した施設や籾乾燥機などの整備に対して支援する。

カ 備蓄米

都道府県優先枠等の情報を地域農業再生協議会等を通じて農業者等へ提供し、積極的な活用を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については、産地交付金や県単独補助事業を活用して、ほ場の団地化や二毛作の取組を推進する。

小麦は、「さとのそら」の栽培技術確立を支援し、品質の安定化を図る。

大豆は、高品質安定生産技術である「大豆300A技術」の励行を徹底する。

飼料作物については、産地交付金による耕畜連携や二毛作への助成や県単独補助事業を活用して、取組拡大を図る。子実用トウモロコシについては、併せて水田農業高収益化推進助成を活用して取組拡大を図る。

(4) そば、なたね

産地交付金により、二毛作の取組や、地域の実需者等との契約に基づいた作付を支援する。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

産地交付金及び水田農業高収益化推進助成の活用により、各地域で産地化されている食用なばな、れんこん等をはじめとした収益性の高い品目への転換を図り、水田農業の収益力向上を図る。

(6) 畑地化の推進

現在、高収益作物等に取り組んでいる産地については、水田農業高収益化推進助成を活用し畑地化の推進を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和3年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	53,700	52,120	51,384
飼料用米	3,914	5,500	5,690
米粉用米	33	33	33
新市場開拓用米	14	24	34
WCS用稲	912	940	970
加工用米	1,534	1,555	1,575
備蓄米	714	714	714
麦	550	550	550
大豆	591	591	591
飼料作物	391	391	391
そば	7	7	7
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	418	428	438
野菜	354	364	374
花き	59	59	59
果樹	1	1	1
雑穀	2	2	2
その他	2	2	2

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	飼料用米、WCS 用 稲、米粉用米、加 工用米、新市場開 拓用米	生産性向上等の取組	生産性向上等技術導 入面積 (1つのみの取組) (複数の取組)	(R1 年度) 721ha (R1 年度) 5,562ha	(R2 年度) 800ha (R2 年度) 6,000ha
2	戦略作物、そば、 なたね（二毛作）	二毛作の取組	二毛作の取組面積	(R1 年度) 531ha	(R2 年度) 580ha
3	飼料用米・わら専 用稲、飼料作物、 粗飼料作物等	耕畜連携の取組	耕畜連携の取組面積	(R1 年度) 1,158a	(R2 年度) 1,250ha
4	加工用米、新市場 開拓用米	複数年契約の取組 (3年以上)	複数年契約の取組面 積	(R1 年度) 912ha (加工用米)	(R2 年度) 1,000ha
5	麦、大豆	ほ場の団地化の取組	ほ場の団地化の取組 面積	(R1 年度) 560ha	(R2 年度) 580ha
6	別途定めた作物	地域振興作物の取組	地域振興作物の取組 面積 (重点作物) (一般作物)	(R1 年度) 351ha (R1 年度) 50ha	(R2 年度) 370ha (R2 年度) 55ha
7	飼料用米・米粉用 米（基幹）	複数年契約の取組 (3年以上)	複数年契約の取組面 積	(R1 年度) —	(R2 年度) 2,000ha
8	そば、なたね (基幹)	そば・なたねの作付 の取組（基幹）	そば、なたねの取組 面積	(R1 年度) 6.8ha	(R2 年度) 7.0ha
9	新市場開拓用米 (基幹)	新市場開拓用米の作 付の取組（基幹）	新市場開拓用米の取 組面積	(R1 年度) 14ha	(R2 年度) 24ha
10	戦略作物、そば、 なたね、新市場開 拓用米、高収益作 物（基幹）	転換作物の拡大の取 組	転換作物の拡大面積	(R1 年度) —	(R5 年度) 50ha
11	高収益作物、加工 用米、新市場開拓 用米、飼料用とう もろこし（基幹）	高収益作物等の拡大 の取組	高収益作物等の拡大 面積	(R1 年度) 66ha	(R2 年度) 50ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。